

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 4月 1日
(昭和58年度) 至 昭和59年 3月31日

(昭和59年度) 自 昭和59年 4月 1日
至 昭和60年 3月31日

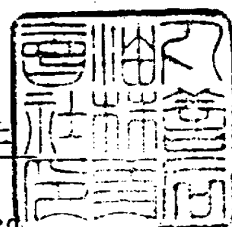
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 7月29日提出

会 社 名 丸善石油株式会社

英 訳 名 Maruzen Oil Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 嶋 正 彦



本店の所在の場所 大阪市南区島之内一丁目20番19号

電話番号 大阪(06)271-1251(大代表)

連絡者 近畿支店 玉 井 敬 二
総務課長

もよりの連絡場所 東京都港区芝浦一丁目1番1号 東芝ビルディング

電話番号 東京(03)798-3867

連絡者 主計課長 中 江 伸

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の円金額の表示は、百万円未満を四捨五入している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当年度の連結財務諸表は、監査法人中央会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

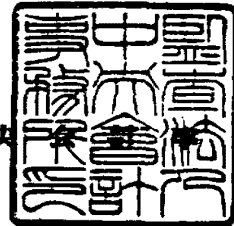
監 査 報 告 書

昭和60年 7 月19日

丸 善 石 油 株 式 会 社

取締役社長 嶋 正 彦 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

加 藤 正 弘 (Seihiro Kato)

代表社員
関与社員 公認会計士

楠 昌 治 (Masaharu Kusunoki)

代表社員
関与社員 公認会計士

小 島 庸 正 (Yasunori Shimizu)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている丸善石油株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益のうち3,319百万円（構成比13.3%）を占める持分法適用会社2社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が丸善石油株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和59年3月31日		昭和60年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	83,443		61,355	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1	197,669		177,845	
3. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 2	23,923		51,223	
4. 有 価 証 券	26,220		45,129	
5. 製 品	72,750		26,067	
6. 未 着 品	57,488		2,898	
7. 半 製 品	49,683		4,381	
8. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	91,682		1,493	
9. 前 払 費 用	7,471		4,891	
10. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 短 期 貸 付 金			57,451	
11. そ の 他 の 流 動 資 産	7,837		7,070	
12. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 そ の 他 の 流 動 資 産	20,119		9,895	
13. 貸 倒 引 当 金	△ 2,062		△ 355	
流 動 資 産 合 計	636,223	76.0	449,343	66.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 3				
1. 建 物 及 び 構 築 物	29,365		28,345	
2. 機 械 装 置	4,559		4,054	
3. 土 地	36,285		37,682	
4. 建 設 仮 勘 定	6,912		4,961	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,637		2,505	
6. 貸 与 資 産 ※ 4	1,836		1,693	
有 形 固 定 資 産 計	81,594	(9.8)	79,240	(11.8)
(2) 無 形 固 定 資 産				
借 地 権 等	714		564	
無 形 固 定 資 産 計	714	(0.1)	564	(0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	14,174		14,913	
2. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	22,114		25,780	
3. 長 期 貸 付 金	3,058		2,685	
4. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	28,823		28,936	
5. 長 期 前 払 費 用	1,876		1,927	
6. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 長 期 未 収 入 金			46,508	
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	23,433		22,095	
8. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	25,382		864	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 875		△ 1,130	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	117,985	(14.1)	142,578	(21.2)
固 定 資 産 合 計	200,293	24.0	222,382	33.1

(単位:百万円)

科 目	昭和59年3月31日		昭和60年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅲ 為替換算調整勘定	290	% 0.0		%
資 産 合 計	836,806	100.0	671,725	100.0
(負 債 の 部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	145,573		66,262	
2. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,862		166,378	
3. 短 期 借 入 金	442,294		209,574	
4. 未 払 費 用	10,807		7,551	
5. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 未 払 費 用	8,237		2,458	
6. 未 払 法 人 税 等	111		104	
7. 未 払 事 業 税 等	70		59	
8. 賞 与 引 当 金	2,227		1,943	
9. 未 払 金	44,906		25,290	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	18,374		9,381	
11. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 そ の 他 の 流 動 負 債	3,296		6,550	
流 動 負 債 合 計	692,757	82.8	495,550	73.8
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	179,153		181,614	
2. 退 職 給 与 引 当 金	6,030		6,693	
3. そ の 他 の 固 定 負 債	10,565		14,529	
4. 非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 そ の 他 の 固 定 負 債	1,300		1,406	
固 定 負 債 合 計	197,048	23.5	204,242	30.4
Ⅲ 為替換算調整勘定			4	0.0
負 債 合 計	889,805	106.3	699,796	104.2
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金	20,469	2.4	20,469	3.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,323	0.3	2,323	0.3
Ⅲ 利 益 準 備 金	1,517	0.2	1,517	0.2
	24,309	(2.9)	24,309	(3.6)
Ⅳ 欠 損 金	77,307	△ 9.2	52,380	△ 7.8
Ⅴ 自 己 株 式	△ 1	0.0	△ 0	0.0
資 本 合 計	△ 52,999	△ 6.3	△ 28,071	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	836,806	100.0	671,725	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (昭和58.4.1~59.3.31)			当年度 (昭和59.4.1~60.3.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売上高		1,690,159	100.0		1,648,559	100.0
II 売上原価		1,576,376	93.3		1,551,011	94.1
売上総利益		113,783	6.7		97,548	5.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売直接費	26,386			26,247		
2. 労務費	11,640			11,876		
3. 賞与引当金繰入額	1,258			1,589		
4. 退職給与引当金繰入額	527			1,060		
5. 減価償却費	3,429			2,961		
6. 事業税等	72			51		
7. 作業費	14,190			12,991		
8. 貸倒引当金繰入額	1,834					
9. その他の経費	12,150	71,486	4.2	13,149	69,924	4.2
営業利益		42,297	2.5		27,624	1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	10,173			15,923		
2. 為替差益	11,742					
3. 有価証券売却益				4,847		
4. その他の営業外収益	6,581	28,496	1.7	5,844	26,614	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	62,954			48,525		
2. 為替差損				10,283		
3. その他の営業外費用	3,881	66,835	4.0	4,143	62,951	3.8
経常損失					8,713	△ 0.5
経常利益		3,958	0.2			
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※1	28,348			33,487		
2. その他の特別利益	727	29,075	1.7	333	33,820	2.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	794			963		
2. 構造改善特別損失※2	8,100					
3. その他の特別損失	283	9,177	0.5	573	1,536	0.1
VIII 為替換算調整(△減算)		118			△ 140	
税金等調整前当期純利益		23,974	1.4		23,431	1.4
法人税及び住民税		363	0.0		215	0.0
持分法による投資損益		6,115	0.4		1,709	0.1
当期純利益		29,726	1.8		24,925	1.5
欠損金期首残高		107,429			77,307	
欠損金減少高※3		1,231				
欠損金増加高						
持分法の全面適用に伴う欠損金増加高	834	834				
為替換算調整(△減算)		1			△ 2	
欠損金期末残高		77,307			52,380	

Ⅱ 連結会計方針に関する記載事項

項 目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
1. 連結の範囲に関する事項		
(イ) 連結子会社の数 及び 主要な連結子会社名	丸善海運(株)、丸善松山石油(株)、丸善石油産業(株)及び米国丸善石油(株)の4社である。	丸善松山石油(株)、丸善石油産業(株)および米国丸善石油(株)の3社である。
(ロ) 非連結子会社の数 及び 主要な非連結子会社名	コスモ石油(株)及び丸善石油不動産(株)ほか23社である。 なお、コスモ石油(株)については、持分法を適用している。	丸善石油不動産(株)ほか34社である。
(ハ) 連結の範囲を変更した理由	前年度まで連結子会社であった丸善石油不動産(株)は、業容の縮小により将来に涉り重要性がなくなったので、連結の範囲から除き、原価法により評価している。	前年度まで連結子会社であった丸善海運(株)は、コスモ石油(株)の運営の下で船舶の効率的運航を図る為、大協タンカー(株)に全所有株式を譲渡した。これにより当社の子会社でなくなった為、連結の範囲から除いた。
(ニ) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由	非連結子会社25社のうち、清算会社であるアラスカ丸善石油(株)及び新アラスカ丸善石油(株)並びに、議決権の過半数を一時的に所有しているコスモ石油(株)を除く22社は、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高及び当期純損益(持分額)合計は、連結総資産、売上高及び当期純損益(持分額)に対してそれぞれ、4.8%、4.0% 及び 6.7% であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項により連結の範囲から除いた。	非連結子会社35社は、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高及び当期純損益(持分額)の合計は、連結総資産、売上高及び当期純損益(持分額)に対してそれぞれ、7.6%、6.9%及び3.5%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項により連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項		
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当年度から非連結子会社であるコスモ石油(株)並びに、関連会社であるアブデビ石油(株)、丸善石油化学(株)及び丸善流通サービス(株)の4社について、持分法を適用している。 なお、丸善石油不動産(株)ほか非連結子会社21社及び丸善エンジニアリング(株)ほか関連会社37社合計の当期純損益(持分額)は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益(持分額)合計の1.4%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価している。	関連会社であるコスモ石油(株)、アブデビ石油(株)、丸善石油化学(株)及び丸善流通サービス(株)の4社について持分法を適用している。 なお、丸善石油不動産(株)ほか非連結子会社34社及び丸善エンジニアリング(株)ほか関連会社31社合計の当期純損益(持分額)は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益(持分額)合計の8.6%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法によって評価している。	左に同じ。
(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法に基づく原価法によって評価している。	左に同じ。

項	目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
(ハ) 有形固定資産の減価償却方法		主として定額法を採用している。	左に同じ。
(ニ) 繰延資産の処理方法		支出時の費用として処理している。 繰延資産は、当年度から支出時の費用として処理することとした。この変更は、財政状態の健全化に資するために行なったものであり、前年度と同一の処理方法を採用した場合にくらべて、税金等調整前当期純利益は、612百万円少なく計上されている。	支出時の費用として処理している。
(ホ) 退職給与引当金の計上基準		従業員の自己都合退職金の期末要支給額から、適格退職年金契約による給付対象額を控除した額の40%を計上している。	左に同じ。
(ヘ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準		外貨建短期金銭債権・債務について、当社は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しており、連結子会社及び持分法適用会社は、決算時の為替相場による円換算額を付している。 当社は、外貨建短期金銭債権・債務について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとした。この変更は、最近における為替相場の変動の状況に鑑み、不確実な損益を排除するために行なったものであり、前年度と同一の換算方法を採用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益は2,310百万円少なく計上されている。	外貨建短期金銭債権・債務について、当社は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しており、連結子会社及び持分法適用会社は、決算時の為替相場による円換算額を付している。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項		投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 投資消去差額は5年間で均等償却している。 なお、投資消去差額は、過年度において償却済みである。	左に同じ
5. 未実現損益の消去に関する事項		(1) 親会社から連結子会社及び持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担している。 ただし、持分法適用関連会社に対する固定資産の売却に伴う未実現損益については、持分割合相当額を消去している。 (2) 連結子会社から連結会社又は持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去し持分割合に応じて、少数株主に負担させている。 (3) 持分法適用会社から連結会社又は持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、持分割合に応じて消去している。	(1) 左に同じ (2) 左に同じ (3) 左に同じ

項 目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
	(4) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、減価償却費の修正計算を行なっている。	(4) 左に同じ
6. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 企業会計審議会)に定める方法に基づいている。 ただし、短期金銭債権・債務については、取得時又は発生時の為替相場により円貨に換算している。 当社が、外貨建短期金銭債権・債務の換算基準を変更したのに伴ない、短期金銭債権・債務は、当年度から取得時又は発生時の為替相場により円貨に換算することとした。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 企業会計審議会)に定める方法に基づいている。 ただし、短期金銭債権・債務については、取得時又は発生時の為替相場により円貨に換算している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基いて作成している。	左に同じ。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	左に同じ。
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度について (1) 連結会社は、昭和44年4月1日から従来の退職金制度の50%相当分について、持分法適用会社である丸善石油化学(株)と共同して適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和58年4月1日現在の過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む)の現在額は、4,328百万円である。 なお、連結会社の加入割合を人数比に示すと87.0%である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は、12年8カ月である。	適格退職年金制度について (1) 左に同じ (2) 昭和59年4月1日現在の過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む)の現在額は、3,927百万円である。 なお、連結会社の加入割合を人数比に示すと86.8%である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は、6年1カ月である。

Ⅲ 会計方針の変更

項 目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
表示方法の変更	前年度連結貸借対照表において「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税及び事業所税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当年度からそれぞれ「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示している。 なお、この変更に伴ない、損益計算書における「事業税等引当金繰入額」についても、「事業税等」に変更した。	「貸借対照表関係」 「非連結子会社・関連会社短期貸付金」及び「非連結子会社・関連会社長期未収入金」については、資産総額の5/100超となる為区分掲記した。 なお、前年度は「非連結子会社・関連会社その他の流動資産」及び「非連結子会社・関連会社その他の投資その他の資産」にそれぞれ7,565百万円、25,243百万円含まれている。 「損益計算書関係」 「有価証券売却益」については、営業外収益総額の10/100超となる為区分掲記した。 なお、前年度は「その他の営業外収益」に906百万円含まれている。

Ⅳ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
1. 受取手形割引高		
※1. 受取手形及び売掛金	8,098	
※2. 非連結子会社・関連会社 受取手形及び売掛金 (計)	13,121 (21,219)	
2. 有形固定資産の減価償却 累計額 ※ 3	29,425	31,384
3. 担保に提供している資産		
帳簿価額	68,715	70,291
債務残高	137,066	140,334
4. 保証債務		
非連結子会社	22,108	26,498
関連会社	38,065	34,341
その他の他	51,395	50,048
(計)	(111,568)	(110,867)
5. 貸与資産 ※ 4	リース契約に基づき貸与している資産 であり、その内訳は下記のとおりである。	リース契約に基づき貸与している資産 であり、その内訳は下記のとおりである。
	機 械 装 置 642	機 械 装 置 613
	その他の有形固定資産 1,194	その他の有形固定資産 1,080
	(計) 1,836	(計) 1,693
6. 期末日満期手形残高		期末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理している。従って 当期末日は休日の為、次の期末日手形 が期末残高に含まれている。
		受 取 手 形 3,483
		非連結子会社・関連会社 受 取 手 形 9,625
		支 払 手 形 1,756
		非連結子会社・関連会社 支 払 手 形 1,401
7. 棚卸資産の減少について		コスモ石油(株)に製油所及び油槽所の 棚卸資産を売却したので、前年度に比 べ大幅な減少となった。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
1. 特 別 利 益		
※1.非連結子会社に対する 固定資産売却益		3,581
2. 特 別 損 失		
※2.構造改善特別損失	構造改善特別損失の主なものは、下津及び松山製油所の石油精製設備並びに高級潤滑油ベースオイル製造装置等の廃棄によるものである。	
3. 欠 損 金 減 少 高※3	当年度に連結の範囲から除いた丸善石油不動産(株)の、その他の剰余金期首残高である。	

(一株当りの情報)

(単位:円)

項 目	前年度(昭和58.4.1-59.3.31)	当年度(昭和59.4.1-60.3.31)
一 株 当 り 純 資 産 額	△ 129.46	△ 68.57
一 株 当 り 当 期 純 利 益	72.61	60.88